

2019年度 事業報告及び附属明細書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

公益財団法人 同盟育成会

2019年度 事業報告

[I] 事業の状況

【学寮事業】

1. 入寮状況

- (1) 2019年度の新寮生募集では、採用した男子9人、女子13人の計22人が入寮した。これにより、期首の在寮者数は、白山寮が54人で満室、市谷寮は59人で欠員3人となった。
- (2) 2020年度の新寮生募集では、募集要項を2019年7月1日ホームページにアップし、10月1日から10月30日の間、エントリーシート方式により募集。この結果、受け入れ枠が男子16人に対し25人が、女子は20人に対し22人が応募。書類審査、面接を経て、最終的に男子16人、女子16人の計32人を1月29日開催の学寮運営委員会で合格とした。このうち男子12人、女子14人が入寮手続きを済ませた。これにより、期首の在寮者数は、白山寮が49人で欠員5人。市谷寮は56人で欠員6人となった。

2. 寮生自治

学寮の日常的運営については、白山、市谷それぞれの寮で寮生が組織する委員会に委ねた。ほぼ週1回のペースで開かれる委員会の会議には、学寮長も参加し、議論を傍聴するとともに、必要に応じて助言した。

3. 行事

① 対面式

白山、市谷寮の合同による2019年度の新入寮生・在寮生の対面式を4月14日に、市谷寮で開催。山内理事長が訓示した。対面式後、育成会と4月1日で交代した学寮の新旧委員とが懇談し、意見、要望などを聞いた。

② 夏季キャンプ

寮生の自主行事である恒例の夏季キャンプは8月7、8の両日、千葉県岩井海岸で開催。白山、市谷両寮の男女寮生77人が参加した。夏季キャンプには、寮生訓育活動の一環として財団から補助金を出すとともに、黄田白山、齋藤市谷の両学寮長も同行し、指導に当たった。

③ 創立記念式と講演会

10月20日、毎年恒例の創立記念講演会と記念式を白山寮で開催した。記念講演会では、フリーライターで批評家の永江朗氏が「本さえ読んでりゃ、何とかなるさ」の演題で講演した。

④ 成人式

新春恒例の成人式を2020年1月19日、白山寮で開催。白山、市谷から対象の寮生23人中20人が参加した。山内理事長が出席して、新成人に記念品を贈呈した。

⑤ その他

寮生の希望者に TOEIC（英語検定試験）やインフルエンザ予防接種を育成会の費用負担で受けさせる事業を例年通り実施。また、寮生主催の新人歓迎会、クリスマスパーティー、卒寮生送別会などに補助金を支出した。

【奨学金事業】

1. 古野給付奨学金

① 2019年度の採用

2019年度の給付奨学金は5月17日に応募を締め切った。受け入れ枠は学部生、大学院生とも25人を目標とした。応募者は学部生では18人、大学院生が20人。書類審査などの結果を踏まえ、6月5日開催の奨学生選考委員会に学部生は18人、大学院生も18人を合格とする事務局案を提示、了承された。その後、学部生の1人が進路を変更したとして辞退した。

② 給付奨学生研修会を開催

古野奨学金の受給者を対象とした2019年度第1回研修会を7月8日、日本プレスセンターで開催。在米ジャーナリストの津山恵子氏が「ニューヨークにジャーナリストとして住む」の演題で講演した。

第2回研修会を9月3日、日本プレスセンターで開催。7月に続くもの。研修会では、大宅壮一ノンフィクション賞などの受賞歴があるジャーナリストの森健氏が、「好奇心・自己表現・繋がり～私とメディア」の演題で講演した。

第3回研修会を2020年2月19日、日本プレスセンターで開催。講師は、フリーライターで批評家の永江朗氏で、「私のインタビュー術」の演題で講演した。

③ 2020年度の奨学生募集と採用

2020年度の奨学生募集については、2月1日に募集要項をホームページにアップ。募集期間は4月1日から。募集の締め切り、および奨学生選考委員会の開催日程については、新型コロナウイルスの蔓延のため流動的。

採用予定数は大学院、学部生とも25人。

④ 貸与奨学金休止延長

2015年度から5年間貸与奨学金の新規募集を休止していたが、奨学金の返還が終了するまでと変更した。

【収益事業】

引き続き、東京・渋谷の旧学寮跡地を、時間貸し駐車場を運営する日本パーキング(株)に貸与し、収益を上げた。賃貸料収入は月額 270 万円。2019 年度の年間収入額は 3,240 万円。

〔Ⅱ〕 管理部門の状況

1. 諸規定の整備

交通・旅費規程改正 (2020 年 1 月 22 日理事会)

2. 役員等の異動に関する事項

2019 年 6 月 21 日の評議員会で、次期理事、監事を選任。門田衛士氏、中村輝氏、田中吉男氏が退任。立花珠樹氏、大室真生氏、吉田成之氏が就任した。

また、2018 年 11 月 3 日死去した評議員、近藤公貢氏と 2019 年 6 月 20 日に辞任した評議員、大室真生氏の補欠評議員として、岩瀬千代子、安達功両氏を選任。

3. 職員等の異動に関する事項

なし。

4. 会議に関する事項

第 1 回理事会 2019 年 5 月 29 日 同盟育成会会議室	定足数 8 名 出席 12 名 欠席 2 名 監事出席 2 名	【決議及び承認事項】 (1) 2018 年度事業報告、同決算書の件 (2) 退任理事への退職慰労金贈呈の件 (3) 個人情報保護に関する基本方針廃止の件 (4) 個人情報保護に関する基本方針制定の件 (5) 個人情報管理規程廃止の件 (6) 特定個人情報取扱規程廃止の件 (7) 個人情報等管理規定制定の件 (8) 2019 年度第 1 回評議員会招集の件 【報告事項】 (1) 次期理事・監事候補者の件 (2) 補欠評議員候補者の件 (3) 代表理事の職務執行状況報告
第 1 回評議員会 2019 年 6 月 21 日 日本記者クラブ会見場	定足数 12 名 出席 21 名 欠席 1 名 監事出席 2 名 理事出席 2 名	【決議及び承認事項】 (1) 2018 年度決算と同事業報告の件 (2) 次期理事・監事選任の件 (3) 補欠評議員選任の件 (4) 退任理事への退職慰労金贈呈の件
第 2 回理事会 2019 年 6 月 21 日 同盟育成会会議室	定足数 8 名 出席 13 名 欠席 1 名 監事出席 2 名	【決議及び承認事項】 (1) 理事長、常務理事選任の件

第3回理事会 2019年7月17日 同盟育成会会議室	定足数8名 出席13名 欠席1名 監事出席2名	[決議及び承認事項] (1) 2019年度第2回評議員会招集の件 [報告事項] (1) 代表理事の職務執行状況報告
第2回評議員会 2019年11月6日 日本記者クラブ会見場	定足数12名 出席21名 欠席1名 監事出席2名 理事出席2名	[報告事項] (1) 2019年度上期事業報告 (2) 2019年度上期決算報告
第4回理事会 2019年11月6日 同盟育成会会議室	定足数8名 出席14名 欠席なし 監事出席2名	[決議及び承認事項] (1) 財団名称変更の検討の件 [報告事項] (1) 2019年度上期事業報告 (2) 2019年度上期決算報告 (3) 代表理事の職務執行状況報告
第5回理事会 2020年1月22日 同盟育成会会議室	定足数8名 出席14名 欠席なし 監事出席2名	[決議事項] (1) 財団名称更の件（投票により同盟育成会に代わる財団の名称を「岩永・古野記念育英会」とすることを決議） (2) 2019年度第3回評議員会招集の件 (3) 交通・旅費規程改正の件 [報告事項] (1) 代表理事の職務執行状況報告 (2) 2020年度事業計画と予算編成の基本方針
第6回理事会 新型コロナ対策で招集はせず、決議省略による 書面審査を行った 2020年3月19日に理事、監事の同意を得て決議が行われたとみなされた		[決議事項] (1) 2020年度事業計画書の件 (2) 2020年度収支予算書と資金調達および設備投資の見込みの件 (3) 2020年度理事個別報酬決定の件 (4) 貸与奨学金休止延長の件

5. 許・認可、承認に関する事項

なし。

6. 登記に関する事項

(1) 評議員会で選任された理事、監事、評議員を登記（2019年7月4日東京法務局）

7. 報告等に関する事項

(1) 理事、監事、評議員の「変更届出書」を提出（2019年7月5日、内閣府）

(2) 2019年度事業報告等を提出（2019年6月26日、内閣府）

(3) 2020年度事業計画等を提出（2020年3月30日、内閣府）

〔Ⅲ〕保有株式に関する報告

その株式の20%以上を保有している企業について、概要を報告する。

企業名 株式会社太平印刷社（非上場 80 万株・本社東京都品川区東品川 1-6-16）

- | | |
|--------------|--|
| (1) 資本金／事業内容 | 4,000 万円／印刷業・従業員数 65 人 |
| (2) 代表者／役員数 | 入原豊治代表取締役社長／4 人 |
| (3) 保有株数／比率 | 20 万株・額面 50 円／25% |
| (4) 保有の理由 | 当財団発足時の母体であった（社）同盟通信社が解散した際、その印刷部門が独立創業した会社で、昭和 49 年増資時に一部資金を当財団から貸与した見返りとして贈与された。 |
| (5) 当財団との関係 | 同社の石井和行相談役が当財団理事を兼任している。 |
| (6) 処分の見通し | 同社には買い戻す資金的余裕がなく、適当な売却先も見つからないため、処分は困難である。 |

〔Ⅳ〕公益財団法人の運営に関する情報公開

行政庁に申請した 2018 年度事業報告書、決算書、2019 年度事業計画書、収支予算書、資金調達および設備投資の見込みをホームページで公開した。

事業報告の附属明細書

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

以 上